

視察報告書【1】

委員会名	教育社会委員会	委員名	板垣 清志
視察日時	平成29年7月25日（火）午後2時00分～午後3時30分		
視察先・概要	埼玉県草加市 人口：241,772人 面積：27.46km ² ※人口はH29.7.1現在		
視察内容	子ども教育連携推進		
選定理由	草加市では、平成24年に子ども教育連携推進室を新設し、平成28年2月には「第二次草加市子ども教育連携推進基本方針・行動計画」を策定している。この基本方針・行動計画に基づき、各園や各校、家庭や地域と連携を図りながら「0歳から15歳までの『学び』『心』を結ぶ幼保小中を一貫した草加の教育」を目指して取り組んでおり、本市においても各園や学校と家庭、地域との連携・共働によって子どもの成長を支える体制づくりの参考となると考えたため。		
豊田市の現状と課題	本市では学校と地域のつながりの強化や、小中高の連携の拡大に重点的に取り組むこととしている。園小、小中、中高等のつながりについては、授業プランや指導カリキュラム等が活用され、学校間の連携が強まること等を目指している。学校の抱える課題や市民のニーズが複雑多様化している中、学校やこども園と家庭、地域との連携・共働をさらに進めた子どもの成長を支える体制が必要である。		
視察概要	<p>1. 草加市の子ども教育に関する背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月には、子ども教育連携推進室を新設し、平成25年3月に、草加市における子ども教育連携の方向性を示す「草加市子ども教育連携推進基本方針・行動計画」を策定した。この基本方針・行動計画に基づき、市内の幼稚園、保育園、認定こども園、小学校、中学校が協力して取り組むことで、各園・各学校の交流・連携に大きな広がりや深まりが見られるようになった。 <p>2. 教育体系から生じる課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草加市子ども教育の連携に関するアンケート調査の結果を受け、草加市の教育における課題を分析し、教育体系から生じる小学校入学、中学校入学時の子どもの戸惑いの解決に取り組んでいる。 <p>3. 子ども教育連携の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業開始から現在に至るまでに、下記のような各種の計画やプログラム、資料を作成し、子ども教育連携事業の拡大に力を発揮している。 <ul style="list-style-type: none"> ・目指す「草加っ子」 ・草加市幼保小中接続プログラム ・草加市幼保小中連携プログラム ・草加市小中学校教育課程指導資料 ・草加市幼保小中一貫教育標準カリキュラム ・草加っ子にこにこわくわくプラン <p>4. 家庭教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親の学習講座を小学生においては就学時検診、中学生では新入生保護者説明会において実施している。成果として、参加した保護者から「子育ての不安が減った」「今後の育児に活かしていきたい」等、好評を得ている。 		

<p>評価と その理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもの健全な育成を目指す上で、小学校や中学校に入学するとき に焦点をあて、「幼保小中」といった教育機関の連携を行う環境を 整備している。教育体系から生じる課題やいじめや不登校といっ た、子どもの心の不安や環境変化から発生する問題に取り組んでい る点を評価できる。 ・草加市こども教育連携推進行動計画では、計画作成を単に進めるだ けでなく、毎年変化を加えつつ進められている点は、内容が進化す る取組みとして評価できる。 ・家庭教育への支援や連携といった意味でも「親の学習」を学校行事 の前に行うなど、親の理解も得ながら進められている点を評価でき る。
<p>本市に反映 できること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の狭間で悩みや不安を抱く子どもが少なくなるように教育 機関の交流において、部活の体験や教員の乗り入れ授業など不安解 消や希望、目標が持てるような具体的な取組みを取り入れている点 は参考になる。 ・現在（仮）第3次豊田市教育行政計画を作成中であるため、子ども 教育連携推進に関する内容を取り入れていく際に草加市の取組み が参考になる。 ・親の学習講座は、子どもを育てる親として不安に感じることの解消 につながる取組であり、参考になる。
<p>その他 (意見・課題 など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県が幼保小中連携を進めていくにあたり、モデルケースとして 草加市に支援を行っている。その成果もあり、事業が順調に立ち上 がり、年を追うごとに内容が充実している面がある。 ・地域との連携が今後の課題とのことであり、地域全体で子どもを育 てる支援が必要である。 ・本市では、中学校を中心としたコミュニティスクールが機能してお り、そういった角度から幼児教育から中学校までの連携を検討して いくことも必要である。



視察報告書【2】

委員会名	教育社会委員会	委員名	板垣 清志
視察日時	平成29年7月26日（水）午前10時30分～午後12時		
視察先・概要	東京都日野市 人口：184,347人 面積：27.55km ² ※人口はH29.7.1現在		
視察内容	ICT活用教育		
選定理由	<p>日野市では、平成18年第一回日野市議会定例会の所信表明で、市長が「日本一のICT活用教育」を宣言して以来、教育委員会にICT活用教育推進室が設置され、ICTを活用した授業改善や校務の情報化、また学校Webサイトを充実させ見える学校づくりを目指した取り組みが行われている。教員のICT活用指導力の向上、児童の学力の向上を図る取り組みは、本市におけるICT活用教育を進めるにあたって参考になると考えたため。</p>		
豊田市の現状と課題	<p>本市では、ICTを活用した新しい授業スタイルによる、子どもたちの「学力の向上」を目指し、ICTを活用した新しい授業スタイルの実現と電子黒板やタブレット端末の整備について「豊田市学校教育情報化プラン」を平成28年3月に策定した。情報化社会の中でよりよく生き抜くために、ICTの技術革新等の時代の変化に対応しながら整備を推進し、日常的かつ効果的にICTを活用することで、こどもたちの情報活用の力を育てていく必要がある。</p>		
視察概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. ICT活用教育導入の経緯 <ul style="list-style-type: none"> ・前市長の「今後、子どもが生きていくためには、ICTの技術の取得が欠かせない」との思いから、日本一を目指し導入を開始した。 ・平成26年度に更新されるパソコンからタブレットへの転換を開始した。その後、平成27年度から設置を開始した児童用校内無線LANは、平成29年度には全校の設置が終了。 2. 教員の授業・業務へのICT化 <ul style="list-style-type: none"> ・教員一人に1台のパソコンを支給し、校務支援システムを活用し、事務の軽減化を図っている。 ・授業への活用については、メディアコーディネーターを全市で2名配置し、教員への寄り添う支援をモットーに要望に応える形で支援を行っている。 ・ユニバーサルデザインを目指し、発達教育センターとシステムを連動させている。 3. 校内無線LANとタブレットを利用した授業への活用 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校では、個別学習ソフトを利用し、補修等を行っている。通常より集中力を維持できると好評である。タブレットを普通教室で使用できるため、パソコン教室に縛られることなく、調べ学習を行える。 ・小学校では、個別学習ソフトの利用により、児童個々のつまづきに合わせた補修を行うことができる。 4. 授業への活用についての情報共有 <ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システム内にある掲示板等へ書き込むことにより、教員個々の活用方法が共有できる。市全体としては、「ICT活用ニュース」をICT活用推進室が発行している。 		

<p>評価と その理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・前市長の決断により、日本一を目指し、小中学校全校でICT活用教育のための環境整備を完成させ、「わかる授業」「魅力ある事業」を実施し、外部からも評価されるほどの状況まで活動が進んでおり評価できる。 ・学校における教員の多忙化解消といった意味でも、ペーパーレスや校務の情報化、効率化が進んでおり評価できる。 ・児童・生徒ががんばっている姿を共有できる機能「ひのっ子宝箱」は、ひとりひとりの子どもたちの良いところを評価し伸ばすといった点で良いシステムであると評価できる。
<p>本市に反映 できること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日野市ではパソコンからタブレット方式に変更することで、一步進んだICT教育を行っている。特に、外に持ち出して使用できる点やグループ間で調査する取組など、汎用を効かせることのできる点は参考になる。 ・ICTにおける利点として、子どもたちの成長とともに、資料の準備を含め、教員の負担軽減につながっている点は参考になる。本市の学校においても全市にわたる資料の統一化や会議での無駄の排除ができる取組を進め、多忙化の解消と子どもたちと向き合う時間の拡大につながる取組が必要である。 ・障がいを持つ子どもたちへの配慮として発達教育支援システムを活用し、切れ目のない支援ができる点は参考になる。 ・今後、教育課程になるプログラミング的な思考の学習とプログラミングの学習に向け、管理職へのICT研修を早期に開始しており、本格導入の際にスムーズに行える点は参考にできる。
<p>その他 (意見・課題 など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの機器は日進月歩であり、年数経過により故障も多くなる。リースによる導入が、国県の補助金の対象にはならない点は課題である。 ・ICTに活用されるのではなく、ICTを上手く活用することが大切である。 ・首長の決断は大切であり、日本一を目指したICT活用教育を充実させるといふ、前市長の決断や現市長の継続と更なる発展の決断は大きい。



視察報告書【3】

委員会名	教育社会委員会	委員名	板垣 清志
視察日時	平成29年7月27日（木）午前10時～午前11時30分		
視察先・概要	神奈川県横須賀市 人口：402,911人 面積：100.83km ² ※人口はH29.7.1現在		
視察内容	生涯現役プロジェクト		
選定理由	横須賀市では、多くの方たちがいつまでも健康で、生きがいを持って、生き生きと活躍できる“生涯現役社会の実現”を目指して、健康部、市民部、福祉部及び教育委員会が連携して『生涯現役プロジェクト』の事業を行っている。一例として誰でも手軽に始められる「ラジオ体操」や「ウォーキング」の普及を積極的に行い、健康増進に取り組む方のすそ野を広げる動きなどを進めている。本市においても、生涯活躍の実現に向けた取組の参考になると考えたため。		
豊田市の現状と課題	本市では、平成29年度から生涯活躍部を設置したところであり、多様な市民が生涯にわたって、学び、育ち合い、活躍できる環境の充実を目標にしている。生涯活躍社会の実現に向けては、市民活動やスポーツ・文化など様々な分野の活動、健康づくりにかかる取組を拡大するとともに、全ての世代が活躍するまちを目指して、市民の社会参加を一層促進する必要がある。		
視察概要	<p>1. 導入の経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の高齢化率の27.4%（2017年調査）に対し、横須賀市は30.4%であり、高齢化が早く進んでいる。平成39年度には65歳以上の割合は大きくは変化しないが、75歳以上の比率が大きく増え高齢者人口の約6割を占めると予想されている。加えて、横須賀市の特徴として、平均寿命が県下最下位、64歳以下の死亡者数県下4位、国保被保険者の一人当たりの医療費県下1位と健康面で課題が大きい。これらのことから、市民が自分の健康状態を知り、生活習慣を見直すための仕組みづくりが必要となった。 <p>2. 「生涯現役プロジェクト」の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市の総合計画の最重点施策の一つに生涯現役社会の実現を掲げ、重点プログラム事業に「生涯現役プロジェクト」を入れ、基本計画の中で事業としていった。 <p>3. 特徴的な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康づくりのきっかけとしてラジオ体操を取り入れることとした。ラジオ体操の特徴として、全身運動であること、体に優しい運動であること、誰でも知っていること等があげられる。そのほかにも期待以上の効果として、毎日取り組んでいる地域においては、見守りにもつながっている。 ・地域や職場でラジオ体操を通じた健康づくりの推進役を担ってもらうために、ラジオ体操サポーターを養成した。当初200人の登録を目標に始めたが、すでに600人を超える登録がされ、目標を上回っている。 <p>4. その他の主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキング、県と近隣他市と連携した健康づくり、商工会議所と連携した地域活動の担い手づくり、県保健福祉大学との包括協定などにも積極的に取り組んでいる。 		

<p>評価と その理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ラジオ体操を推進するサポーターが平成 28 年度末には 626 人、また活動グループも 77 ケ所に増えるなど、市民が健康づくりに自主的に取り組み、年々拡大している点は行政側の仕掛けとともに評価できる。 ・ ラジオ体操について、取組みを進めていく中で、地域との結びつきが強くなり、高齢者の見守りの役割としても機能するなど、多角的な効果がでており評価できる。 ・ 神奈川県や近隣市と連携した健康づくりの推進を進め、「未病」への取組みも行っており、医療費の逓減など数値的な成果は出ていないとのことであったが、成果につながる取組と評価できる。
<p>本市に反映 できること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民が自ら健康づくりに取り組む風土づくりの工夫が必要である。横須賀市では、黄色のポロシャツやのぼり旗を使用する等、ラジオ体操に参加しやすい工夫を行っており参考になる。 ・ ラジオ体操は、事前申し込みや欠席届も必要なく、気軽に参加できる。介護予防にもつながり、参考になる。 ・ 本市では今年度より生涯活躍部が新設されており、横須賀市のように「生涯を現役で過ごせる」ような取組の推進は、生涯スポーツや生涯学習、ボランティア活動など、裾野を広げていくにあたり参考になる。
<p>その他 (意見・課題 など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 身近でいつでもできる取組であるラジオ体操やウォーキングを仕掛けていく組織づくりが大切である。 ・ 会社勤め等で地域と縁がなかった方達に、これまで培ってきた経験や知識を地域社会に生かし、地域活動への一歩を踏み出せるような取組や仲間づくり、地域交流への後押しを行っていく必要がある。 ・ ラジオ体操は早朝であり、1年を通して行う場合等は、場所の選定も慎重に行う必要がある。

